

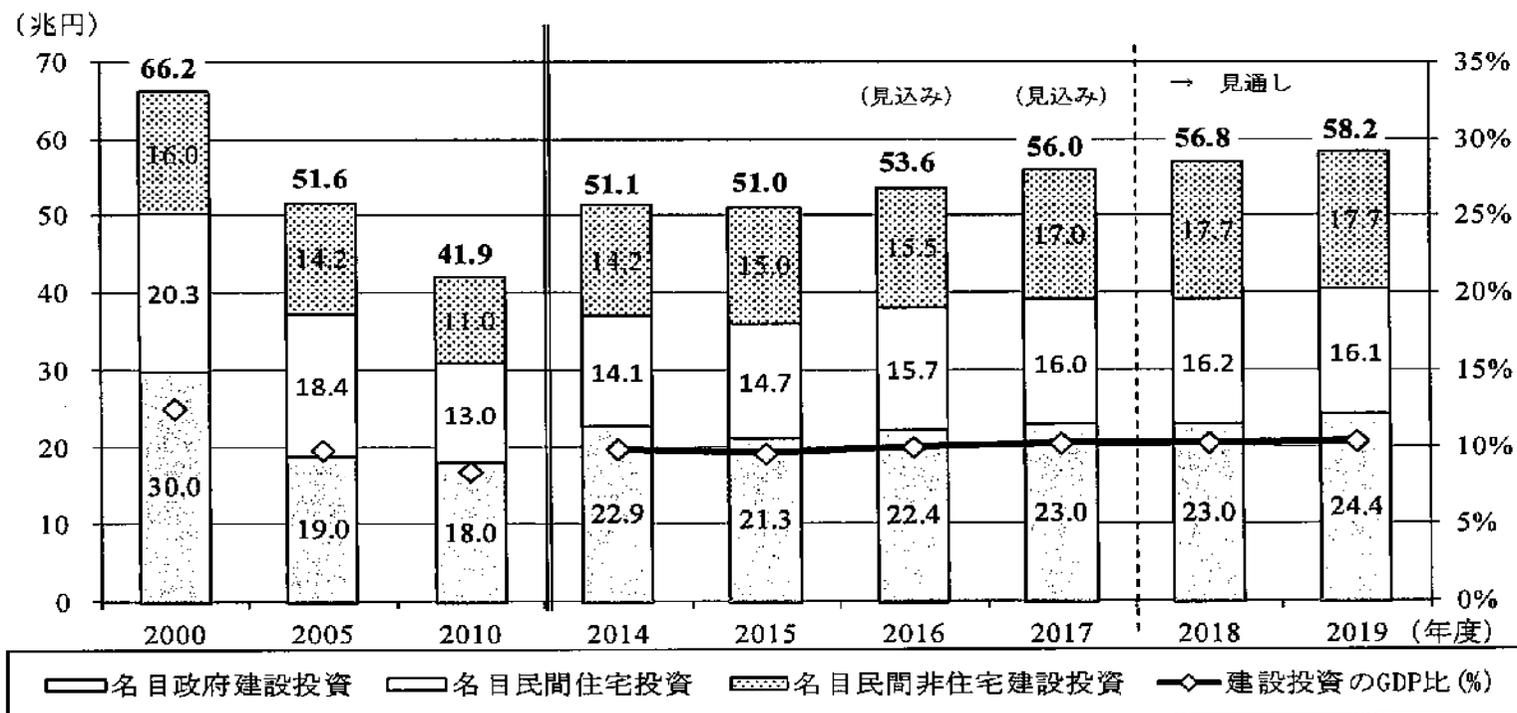
 太洋基礎工業株式会社

52期決算説明資料

業界情報

政府・民間を合わせた建設投資額は、1992年の84兆円をピークに2019年度は58兆2,200億円とピーク時の約69%の見通しとなっている。また、2018年度比2.4%の微増の内、政府建設投資は6.5%増の見通しとなっている。

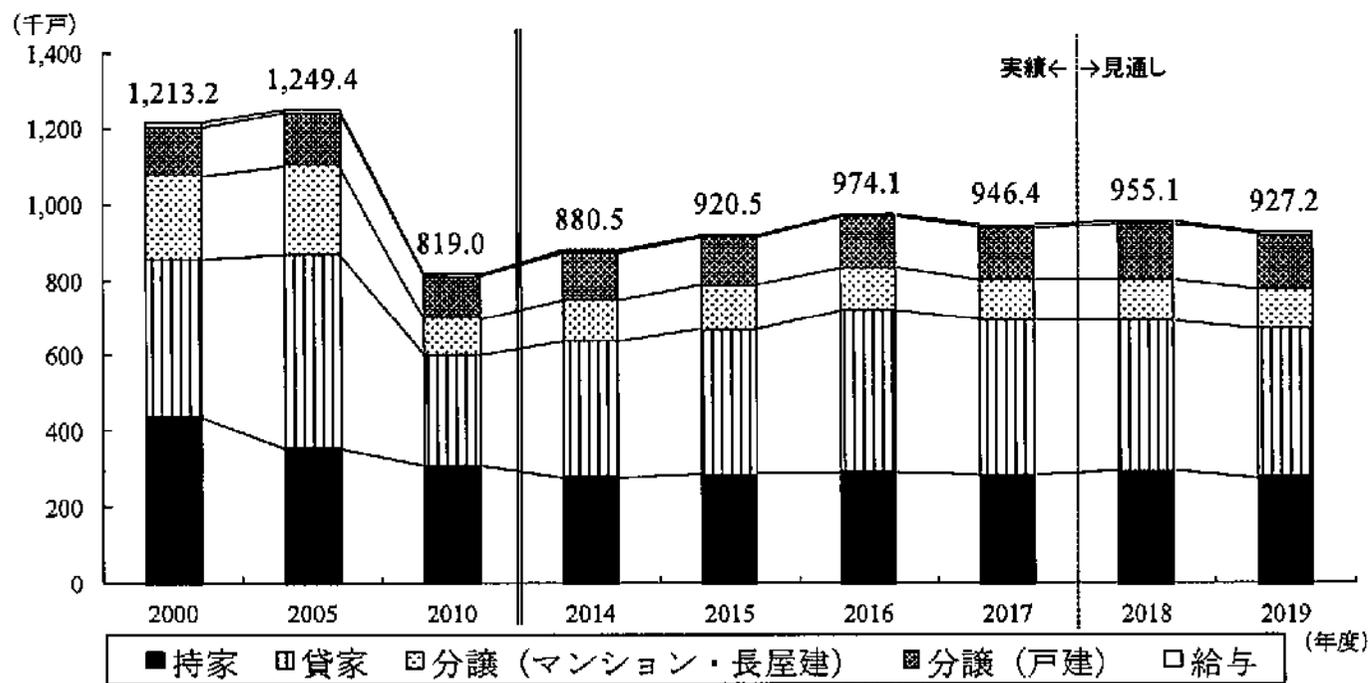
●名目建設投資額の推移（年度）



(一般社団法人 建設経済研究所資料より)

2019年度は、持家は本年10月の消費税増税による駆け込み需要は政府による住宅取得支援策等により増加幅の緩和が予測されます。貸家は相続税節税対策による着工が一服した状態が続くと予想され、2018年度比5.1%減の92.7万戸と予測している。

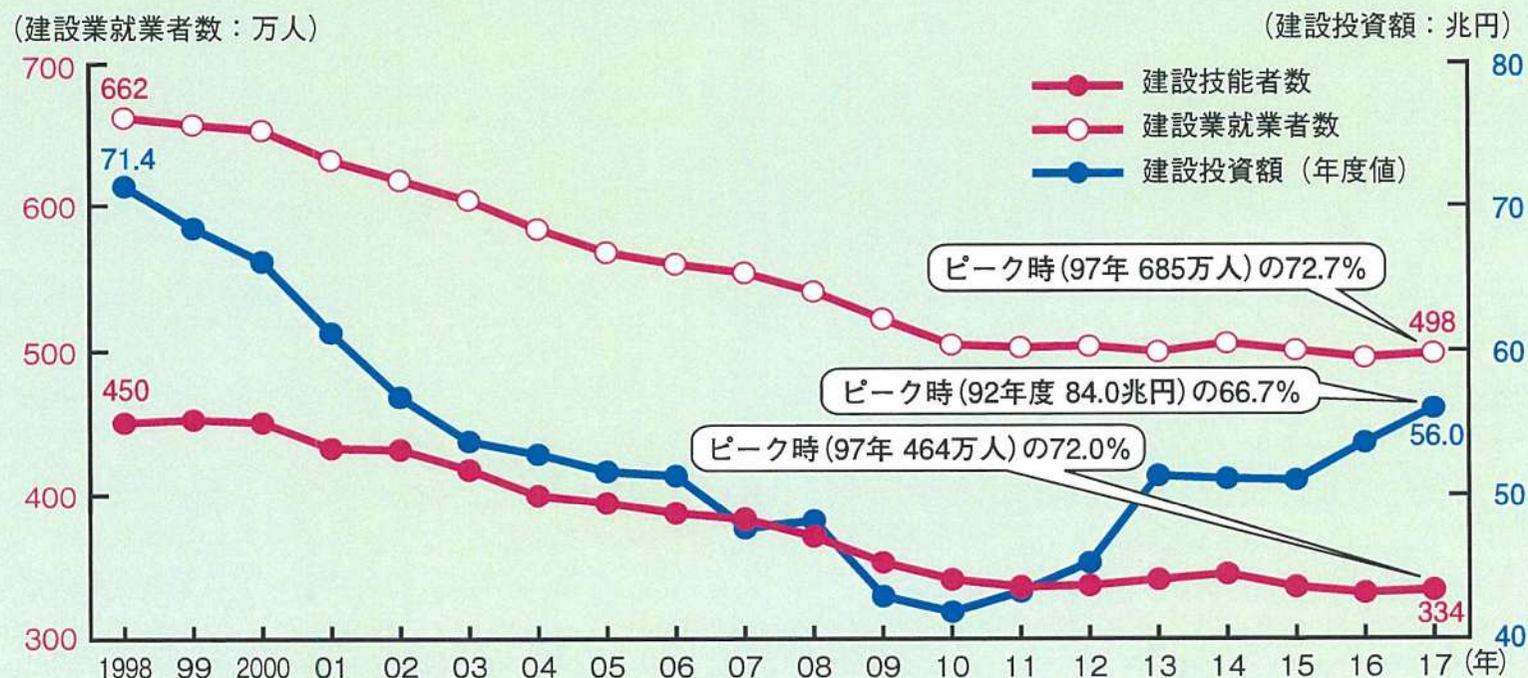
●住宅着工戸数の推移（年度）



(一般社団法人 建設経済研究所資料より)

建設業就業者数は建設投資の減少に伴い、1997年685万人をピークに減少が続いていたが、2010年以降はほぼ横ばいとなっている。2017年はピーク時比72.7%の498万人である。

》建設業就業者数の推移



(注) 2013年以降は、いわゆる「派遣社員」を含む。

資料出所：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」

会社情報

事業内容

当社は**経営理念**であります、『働いて良かったと言える職場づくり』『社会に存在価値のある職場づくり』を目指し、『建設で拓く豊かな都市(まち)づくり』『職域で自己を磨く人こそ建設人』をスローガンに事業に取り組んでおります。

報告セグメント

特殊土木工事等事業

社会インフラ整備や都市再開発を主体とし、官公庁、ゼネコン各社から受注しております。また昨今は、土壌浄化を含めた環境関連事業の受注も増加傾向にあります。

住宅関連工事事業

建築構造物や戸建住宅の基礎補強を主体とし、大手ハウスメーカー等から受注しております。また、太陽光発電設備工事の引き合いも増加しております。

報告セグメント

機械製造販売等事業

神守研究開発センターに於いて製作した機械等を販売しております。

再生可能エネルギー等事業

神守研究開発センターに三基と三重県菰野町に設置した太陽光発電設備の売電収入を表しております。

特殊土木工事等事業 (TRD工法)



(東京外環中央JCT)



(東京外環中央JCT)



(札幌市内建築現場)



(大阪市中心区建築現場)

特殊土木工事等事業 (ミニウォール工法)



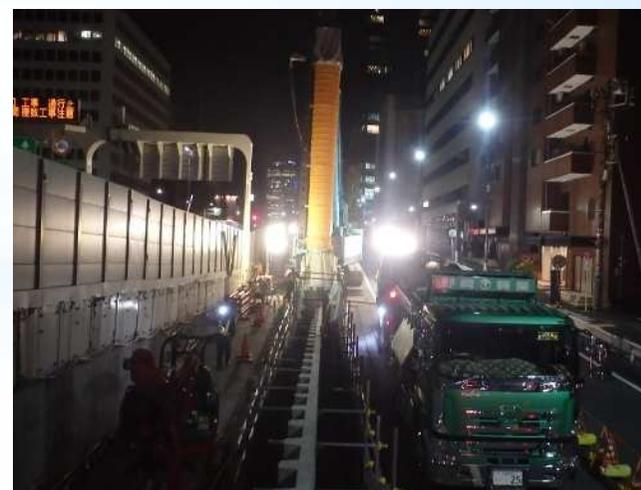
(静岡市駿河区)



(沖縄県浦添市)



(東京都渋谷区)



(東京都渋谷区)

特殊土木工事等事業 (RBPウォール工法)



(熊本市中央区)



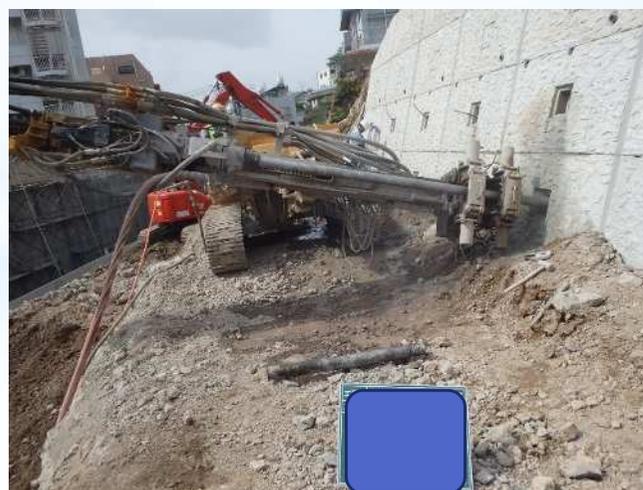
(熊本市中央区)



(熊本市西区)



(長崎市天神町)



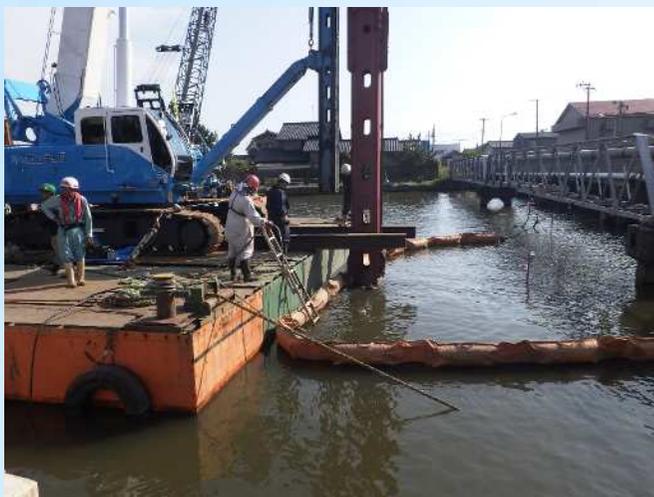
(長崎市天神町)

特殊土木工事等事業 (推進工事: $\Phi 800\text{mm}$ CMT工法)

(沖縄県宮古島市)



特殊土木工事等事業 (杭抜き工法)



(新潟市東区)



(大阪市中央区)



特殊土木工事等事業



東九州道丸尾後地区工事(CDM-Land4工法) (鹿児島県)



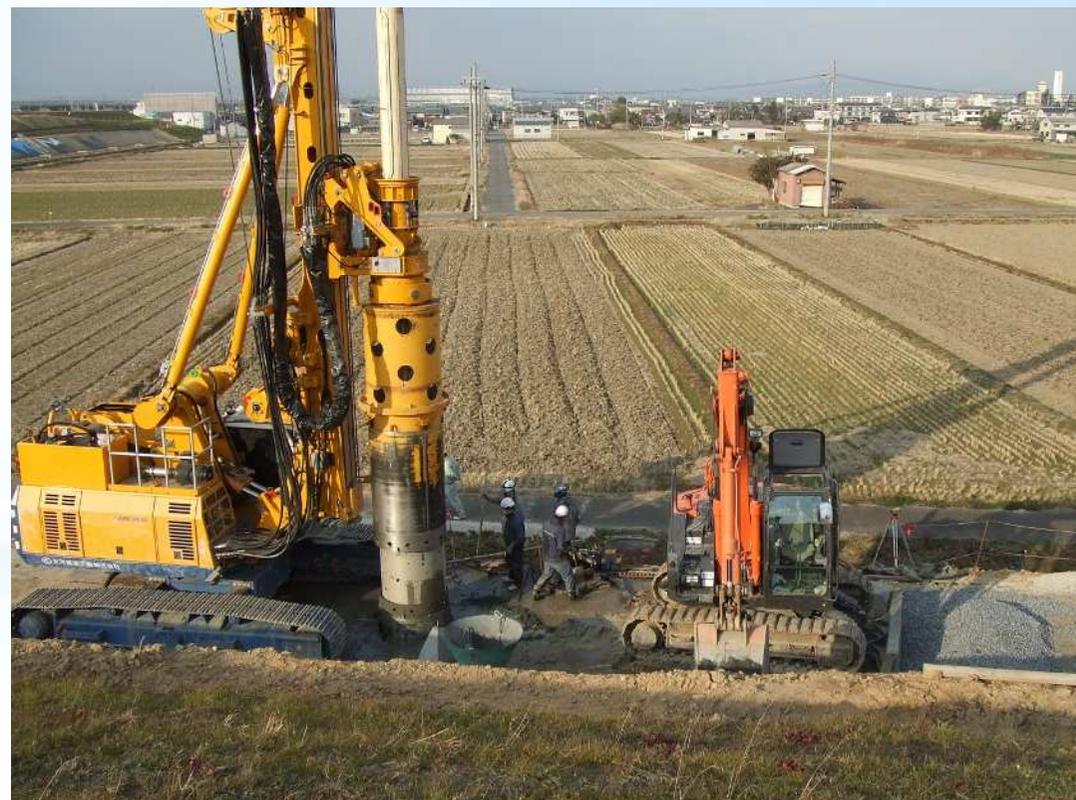
森の里地盤改良工事(浅深四軸工法) (神奈川県)



特殊土木工事等事業 (ウエルドレーン工法)

京都府八幡市、城陽市

油圧式万能型大口径掘削機 BG-20機



住宅関連工事業



26t機



12t機 × 2台施工



15t機



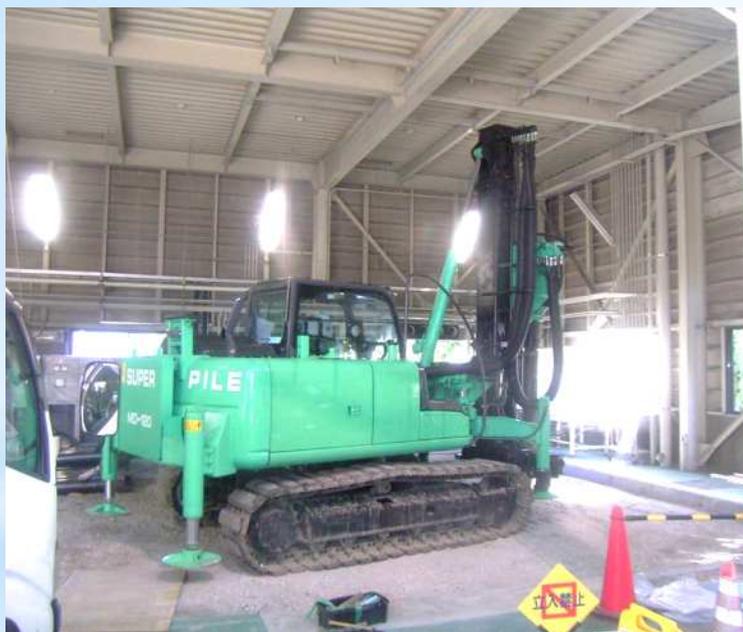
8t機



6t機

住宅関連工事事業 (低空頭専用機)

鋼管杭専用機



柱状改良専用機



住宅関連工事業

表層改良工法



ピュアパイル工法



住宅関連工事業業（建物矯正工事）



阪神大震災の復旧工事ですいへいくんを使用



作業中原則として建物の中へ入りませんので、
日常生活に影響ありません

建物矯正工事例（新潟中越地震）



長岡市立山本中学校



錦鯉振興センター



小千谷市立東山小学校



白山運動公園管理棟

建物矯正工事例（熊本地震）



グループホームきずな 修復工事



土台より修復した例

建物矯正工事例（関西国際空港気象レーダー局舎）



| | |
|----------------------|----------------------|
| 工事名 | 関西国際空港気象レーダー局舎基礎矯正工事 |
| 工種 | 基礎矯正工 |
| 測点 | 程No. 5 A-B |
| 50tジャッキ及び 工二小設置状況 | |



| | |
|------|----------------------|
| 工事名 | 関西国際空港気象レーダー局舎基礎矯正工事 |
| 工種 | 基礎矯正工 |
| 測点 | 程No. 5 A-B |
| 施工完了 | |

太陽光発電設備



神守研究開発センター(48KW)



神守研究開発センター(140KW)



三重県菰野町(750KW)



旭すさみメガソーラー(9.2MW)

建築部施工実績

T社様新事務所



S様邸大規模改修



Before



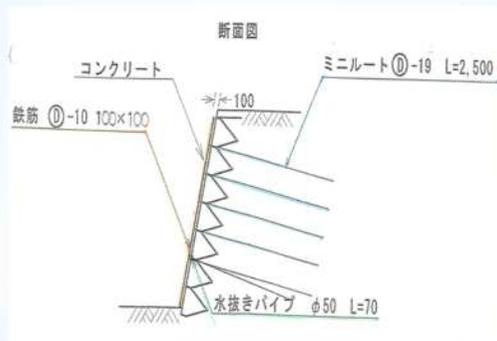
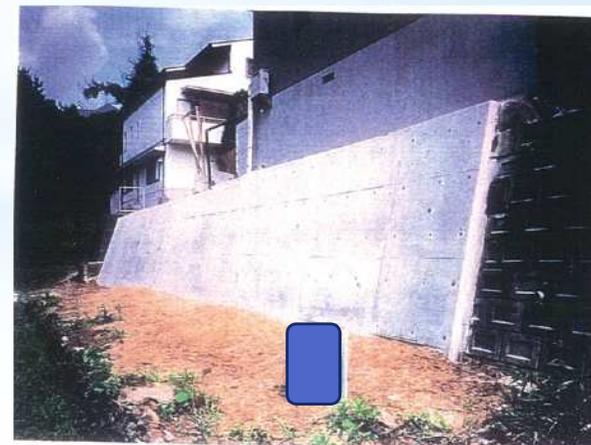
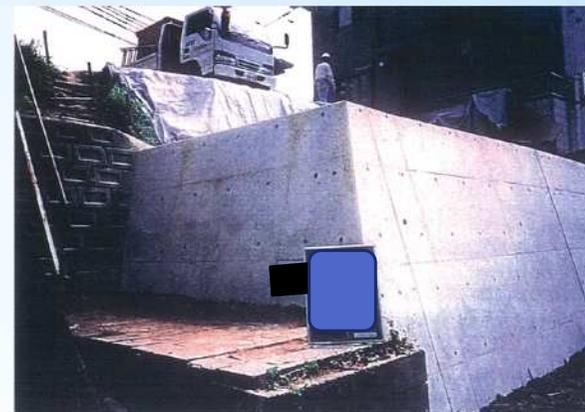
After

石積擁壁の補強(日進市)

Before



After

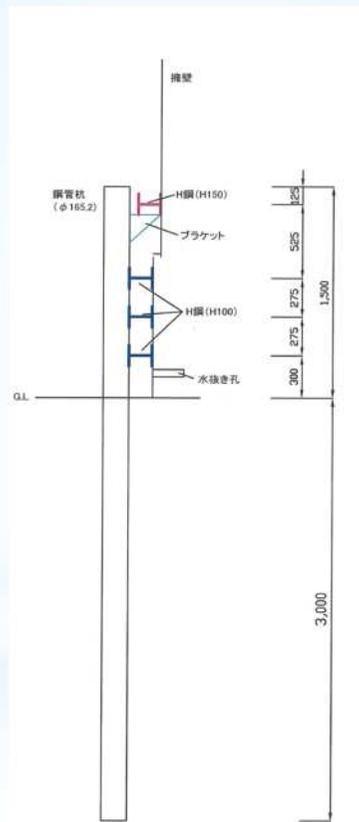


擁壁の転倒防止(名古屋市緑区)

Before



After

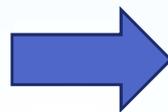
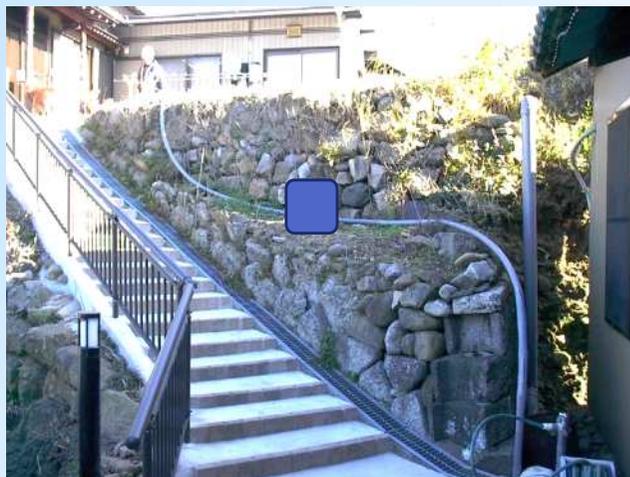


断面図



法面の補強(岡崎市)

Before



After



ベトナム国 河川掘削泥土再利用システムの導入にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：太洋基礎工業株式会社
- 提案企業所在地：愛知県名古屋市
- サイト・C/P機関：ベトナム国（メコンデルタ地域）
PMU-W（交通運輸省 内陸水路局 事業管理委員会）



ベトナム国の開発課題

- 洪水による被害拡大
年平均750人近くの死者が発生し、洪水時に汚水が浸水することによる伝染病の蔓延などの衛生問題も危惧
- 防災対策の早期実現
堤防材料となる土砂の不足や価格高騰、浚渫土の廃棄場所が見つからないことによる堤防整備の遅延に起因する洪水被害の増加
護岸洗掘の発生による緊急対策の必要性

中小企業の技術・製品

- 浚渫土の再利用
「管路処理システム」の活用により、浚渫土砂を堤防材料等として再利用することで、浚渫土の捨場を探す必要がないため、安価で早期の堤防整備が可能となり、将来的に洪水被害を低減する
- 環境負荷の低減
環境処理に必要な運搬、処理コストが不要となり、地域住民への社会環境負荷を低減する

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 普及・実証・ビジネス化事業（堤防整備事業に資する提案技術の活用）
- 実証事業を通じ、提案技術の有用性を確認、将来的に運河・水路改修事業の早期実現が可能
 - カウンターパートに対し、浚渫土砂を再利用して堤防を築造する技術を移転

日本の中小企業のビジネス展開

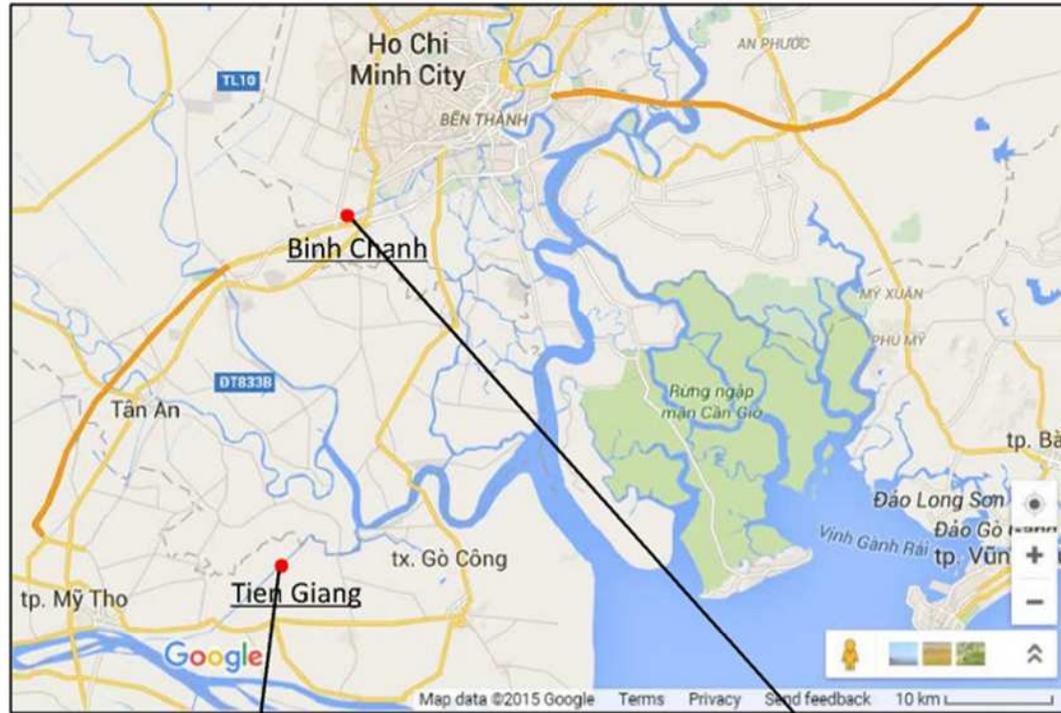
- 運河・水路に加え、地下鉄事業や下水道事業等で、提案工法の施工を実施
- 現地企業に施工管理手法や施工ノウハウを指導・育成し、コスト縮減、適正技術の導入を実現
- メコン川流域で同課題を有する近隣諸国（タイ、ラオス、カンボジア等）への展開を検討



メコンデルタ地域

ベトナム事業

試料採取地 位置図



Tien Giang

Cho Gao district, Tien Giang province

テイエンザン省チョーガオ運河



Binh Chanh

Binh Chanh district, HCMC

ホーチミン市ビンチャン区タンフット村



創業60周年記念式典

太洋の絆 一年一度は皆で集ろう



(平成30年5月19日:本社)

(平成30年5月20日:神守研究開発センター)



52期業績

会社概要

| | |
|--------|--|
| 商号 | 太洋基礎工業株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役 加藤 行正 |
| 本社所在地 | 名古屋市中川区柳森町107番地 |
| 電話番号 | (052)362-6351 |
| 連絡者 | 管理本部長 庄田 政義 |
| 創業年月日 | 1958年(昭和33年)5月25日(豊住組) |
| 設立年月日 | 1967年(昭和42年)5月1日 |
| 資本金 | 4億5,630万円 |
| 発行済株式数 | 819,600株 |
| 証券コード | 東証JASDAQ 1758 (1997年11月20日上場) |
| 決算期 | 1月31日 |
| 従業員数 | 208名 (平成31年1月31日現在) |
| 建設業許可 | 国土交通大臣許可(特-28)第5312号 土木工、とび・土工、石、鋼構造物、舗装 しゅんせつ、塗装、水道施設 建築、大工、左官、防水、内装仕上、解体 国土交通大臣許可(般-28)第5313号 電気工事業 国土交通大臣許可(般-28)第5312号 さく井 地質調査業許可 質26第2674号 |



TRD工法



ヒロワーク工法



株価チャート

決算の概要

1.業績

当事業年度の受注高につきましては、119億89百万円（前年同期比3.5%増）となりました。売上高につきましては完成工事高は107億03百万円（前年同期比11.8%減）、兼業事業売上高は46百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

尚、兼業事業売上高においては、機械製造販売等事業の売上高3.9百万円（前年同期比130.7%増）と太陽光発電による再生可能エネルギー等事業売上高42.8百万円（前年同期比1.4%増）が含まれております。

合計売上高につきましては、107億50百万円（前年同期比11.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は4億34百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は4億91百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益は3億51百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



経営成績

（単位：百万円）

| | 平成31年1月期 | | 平成30年1月期 | | 平成29年1月期 | |
|------------|----------|------|----------|------|----------|------|
| | 金額 | 利益率 | 金額 | 利益率 | 金額 | 利益率 |
| 売上高 | 10,750 | % | 12,182 | % | 9,521 | % |
| 営業利益 | 434 | 4.04 | 434 | 3.56 | 505 | 5.30 |
| 経常利益 | 491 | 4.57 | 520 | 4.27 | 599 | 6.29 |
| 当期純利益 | 351 | 3.27 | 324 | 2.66 | 400 | 4.20 |
| 1株当たり当期純利益 | 501円85銭 | | 92円55銭 | | 114円40銭 | |

2.要因と特色

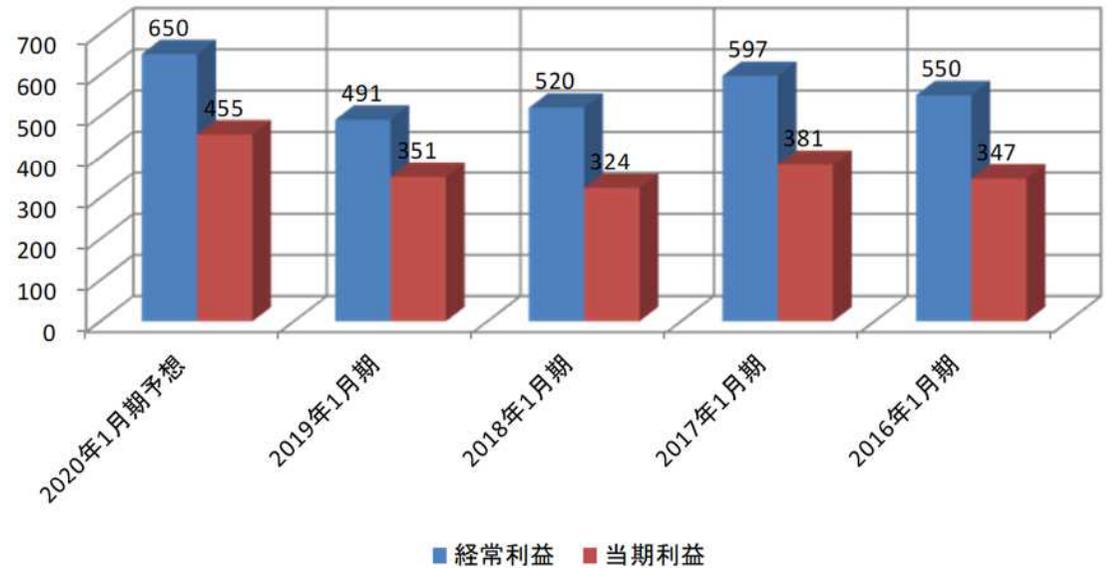
当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかし、通商問題の動向が世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など依然として留意すべき問題点をかかえております。

建設業界におきましては、公共投資については、弱含みがありますが底堅さを維持し、設備投資についても増加傾向がみられるものの、依然として建設技術者・技能労務者の労働力不足の問題、建設資材・労務単価などコスト上昇等の不安要素が懸念され、引き続き厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況のなかで、中期目標である完工高150億円に向けて努力すると共に職員・協力業者を含めた職域全体の技術力の向上に力を入れてまいりました。難易度の高い工事物件については事前に施工会議を行い、現場管理を徹底し収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、特殊土木工事等事業では大型工事の着工延期や受注した時期等の影響により当初予定していた施工高に影響を受け、当初の予想より売上高が減少いたしました。

経常利益、当期利益の推移 (単位:百万円)



財政状況

(単位:百万円)

| | 平成31年1月期 | 平成30年1月期 | 平成29年1月期 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総資産 | 9,119 | 9,577 | 8,961 |
| 純資産 | 6,831 | 6,675 | 6,307 |
| 自己資本比率(%) | 74.9 | 69.7 | 70.4 |
| 1株当たり純資産 | 9,752円90銭 | 1,905円36銭 | 1,799円73銭 |

セグメント別売上状況 (単位:百万円)



セグメント別受注状況

(単位:百万円)

| | 平成31年1月期 | | 平成30年1月期 | | 平成29年1月期 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 受注高 | 受注残 | 受注高 | 受注残 | 受注高 | 受注残 |
| 特殊土木工事 | 4,766 | 1,515 | 5,486 | 1,749 | 4,757 | 2,052 |
| 住宅関連工事 | 7,219 | 2,009 | 6,094 | 494 | 5,298 | 748 |
| 兼業事業 | 3 | 0 | 1 | 0 | 8 | 0 |
| 合計 | 11,988 | 3,524 | 11,581 | 2,243 | 10,063 | 2,800 |

支店別売上高 (単位:百万円)



支店別売上高(52期第4四半期決算)

(単位:千円)

| 部 署 | 平成31年1月(52期) | | | 平成30年1月(51期) | | | 平成29年1月(50期) | | |
|------------------------------|--------------|--------|-----------|--------------|--------|-----------|--------------|--------|-----------|
| | 売上高 | 比率 | 受注残 | 売上高 | 比率 | 受注残 | 売上高 | 比率 | 受注残 |
| 東京支店 (東京・千葉・埼玉・東北) | 2,256,121 | 21.0% | 492,746 | 2,637,035 | 21.6% | 607,126 | 2,279,007 | 23.9% | 681,711 |
| 長野支店 (長野・新潟) | 953,580 | 8.9% | 340,844 | 955,733 | 7.8% | 158,529 | 942,403 | 9.9% | 168,363 |
| 東 日 本 計 | 3,209,701 | 29.9% | 833,591 | 3,592,768 | 29.5% | 765,656 | 3,221,410 | 33.8% | 850,074 |
| 名古屋支店 (名古屋・岐阜・三重・福井・金沢) | 3,559,407 | 33.1% | 1,082,127 | 3,504,639 | 28.8% | 593,499 | 2,883,868 | 30.3% | 1,156,008 |
| 静岡支店 (静岡・浜松) | 706,597 | 6.6% | 171,206 | 665,528 | 5.5% | 149,740 | 523,928 | 5.5% | 128,082 |
| 中 日 本 計 | 4,266,005 | 39.7% | 1,253,334 | 4,170,167 | 34.2% | 743,239 | 3,407,796 | 35.8% | 1,284,091 |
| 大阪支店 (大阪・京滋・山陽・広島・四国) | 2,518,080 | 23.4% | 1,270,048 | 3,312,302 | 27.2% | 585,257 | 2,223,188 | 23.3% | 360,489 |
| 九州支店 (九州・佐賀・熊本) | 708,811 | 6.6% | 140,696 | 1,060,307 | 8.7% | 149,602 | 617,361 | 6.5% | 306,002 |
| 西 日 本 計 | 3,226,892 | 30.0% | 1,410,744 | 4,372,609 | 35.9% | 734,860 | 2,840,550 | 29.8% | 666,491 |
| 神守研究開発センター (太陽光、機械製造販売含む) | 47,857 | 0.4% | 27,717 | 46,627 | 0.4% | 0 | 52,113 | 0.5% | 0 |
| 合 計 | 10,750,457 | 100.0% | 3,525,387 | 12,182,173 | 100.0% | 2,243,755 | 9,521,870 | 100.0% | 2,800,657 |

※()内は、支店と管轄営業所、出張所

太洋基礎工業(株)

53期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、新技術開発に力を入れ、新たな協会の設立及びNETIS登録を視野に入れながら、当社ブランド力向上に努めてまいります。特殊土木工事では引き続き公共工事の元請受注に重点を置きながら、土木の専門家として、当社独自の技術を前面に押し出し、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事などの提案を積極的に行い工事受注につなげてまいります。

住宅関連工事につきましても、当社独自技術であるTSC工法の積極的受注に努めるとともに新たに特許取得した工法の普及、受注活動に努め、各条件にあった幅広い基礎補強工法と建物沈下修正工事の提案や受注と併せ、工種の裾野を広げながら営業展開してまいります。その他としては、太陽光発電設備と土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらなる技術力向上と受注活動に力を入れ、今後の営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を地道に積んでおります。今後とも更に土木・建築一体化を計るべき新たな分野へ前進させてまいります。

このような状況のもと、当社は引き続き全現場全部黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

経営計画

(単位:百万円)

| | 第53期(計画) | | 第52期 | | 第51期 | |
|-------|----------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 金額 | 利益率 | 金額 | 利益率 | 金額 | 利益率 |
| 売上高 | 13,000 | % | 10,750 | % | 12,182 | % |
| 売上総利益 | 1,456 | 11.20 | 1,198 | 11.14 | 1,178 | 9.67 |
| 営業利益 | 585 | 4.50 | 434 | 4.04 | 434 | 3.56 |
| 経常利益 | 650 | 5.00 | 491 | 4.57 | 520 | 4.27 |
| 当期純利益 | 455 | 3.50 | 351 | 3.27 | 324 | 2.66 |

海外事業に関して

JICAの海外支援活動によるベトナム国での河川掘削泥土再利用の調査工事は成果を得て完了し、本格的な事業展開へと取り組んでまいります。



テイエンザン省チョーガオ運河土砂採取状況



ビンチャン区タンフット村土砂採取状況



太洋基礎工業株式会社

ホームページ：<http://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部　I R担当

電話：052-362-6351

☆当資料は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。

☆社会情勢や経営環境の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は記載の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。